

審議しました あなたの

請願・陳情

採択

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

請願者

大津町大字新 村下 洋一

採択

TPP交渉参加反対に関する意見書

請願者

菊池地域農業協同組合
代表者 理事組合長 川口 司

採択

白川「もり橋」の架け替えに関する陳情

陳情者

鳥子川区長 大田袈裟則

継続

公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める意見書に関する請願

継続

中小業者への仕事確保を求める陳情

継続

「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する陳情書

不採択

大津町への土地購入のお願いに関する陳情

理由

地主と交渉したが「道路部分だけの売却はできない」という理由で不採択とした。

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る
(意見書)

子供たちに豊かな教育を保障することは社会の基盤づくりにとって、極めて重要なことから、教育は未来への先行投資であることが多くの国民の共通認識となっています。

保護者が30人以下学級を望んでいることは、明らかであり、国民の願いです。OECD諸国並みの教育環境を整備する為に、標準定数法を改正し国の財政負担と責任で学級編制を30人以下とすべきです。教育の機会均等と水準の維持向上を図る為、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担割合を二分の一に還元すること

TPP環太平洋戦略的経済連携協定交渉参加に反対する
(意見書)

我が国が、関税撤廃の例外措置を認めないTPP交渉に参加すれば、結果として、農林水産業の崩壊を招き、関連産業を含む地域経済が大打撃を被ることは必至である。

当然ながら、全国有数の食料供給基地である本県においても、農業生産額の大幅な減少など地域経済に与える影響は甚大なものとなる。TPP交渉は、単に物品の関税撤廃に止まらず、金融、保険医療などで、あらゆる分野に関する仕組みの変更に繋がるものであり、国家の安全保障問題を含め、国のかたちが一変してしまいう可能性がある。

我が国の食料安全保障と両立出来ないTPP交渉への参加は、断じて認めることは出来ないものであり、政府のTPP交渉への参加方針は撤回すること。